

大学経営政策研究

第4号（2014年3月発行）：55-71

**人文科学系学科における卒業論文の意味するもの**  
—学科における現状認識と、操作変数法による執筆効果の推定から—

篠田 雅人 ・ 日下田 岳史



# 人文科学系学科における卒業論文の意味するもの

—学科における現状認識と、操作変数法による執筆効果の推定から—

篠田 雅人\* 日下田 岳史\*\*

## The Meaning of a Graduation Thesis in Humanities Departments:

Understanding the Current Situation in Departments and Using the  
Instrumental Variables Method to Estimate the Effect of Writing a  
Graduation Thesis

Masato SHINODA Takeshi HIGETA

### Abstract

The curriculum in humanities departments is characterized by the belief that the overall integrity may be ensured by positioning the graduation thesis at the center of the curriculum, even though the curriculum is not seen to be “systematic.” At the same time, there are currently movements that are seeking to revamp the humanities curriculum. How do humanities departments at Japanese universities position the graduation thesis within their curriculum and what meaning do they give to the thesis from the perspective of educational outcomes? This study highlights the following two points in response these questions.

First, the results of a survey conducted in November 2011 among humanities departments across Japan indicated that, although the graduation thesis plays an important role in the undergraduate curriculum, its significance has become ambiguous. Second, we conducted a questionnaire survey between January and February 2013 among graduates of the Faculty of Arts at Gakushuin University and used the instrumental variables method to estimate the subjective effects obtained from the experience of writing a graduation thesis. The results indicated that students who wrote a graduation thesis felt that the experience did not have an effect on improving their subjective assessment of their abilities, such as the skills related to their current job. However, specialized education in the Faculty of Arts as represented through the experience of writing a graduation thesis may have the effect of improving the subjective assessment of the richness of students’ emotion or spirit.

---

\* 学校法人学習院, 学習院大学人文科学研究所客員所員

\*\* 東京大学大学院教育学研究科 博士課程, 日本学術振興会特別研究員

The remaining tasks include explaining the changes in the status of the graduation thesis in the curriculum since the 1990s and responding to the question of whether the experience of writing a graduation thesis has the expected effect.

## 1. 研究の背景と目的

2008年12月に公表された中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（以下、「学士課程答申」）は記憶に新しい。この答申では、「今後の少子化の進行に伴い、（中略）過度の受験競争が大きな社会問題とされた時代と異なり、入試を通じた入口の質保証の機能は大きく低下している」ものの、「大学が幅広く多様な学生を受け入れ、学士課程教育を通じて、自立した市民や職業人として必要な能力を育成していく」ため、「教育の質的な転換・革新と、教育力の飛躍的向上が求められる」とし、「ユニバーサル段階」に達した大学教育における質的变化の必要性について触れられている。確かに、学士課程教育の質保証を推進するに際しては、教育課程の「体系化・構造化」が必要だろう。しかし、学士課程答申は、「かねて我が国の学士課程の教育課程については、科目内容・配列に関して個々の教員の意向が優先され、必ずしも学生の視点に立った学習の系統性や順次性などが配慮されていない、あるいは、学生の達成すべき成果として目指すものが組織として不明確である、などの課題が指摘されてきた」とし、中でも、「学士課程の学生の約半数を占める人文・社会系の学科での教育課程の体系化・構造化に向けた取組が十分でない」と、人文・社会系の教育課程の見直しの必要性を指摘している。

人文科学系については、卒業論文を重視する教育課程に特徴があると言われている。私学高等教育研究所（2011）の調査結果が、それを裏付けている。卒業論文の意義について、関（1982）は、「学生の主体性を尊重した最も能動的な教育プロセス」、「学問研究の原体験、追体験の場」、「専門教育の主要各科目の内容を総合的に深く理解させる場として機能しうる可能性を有する」、「基本的諸知識の応用力および問題解決能力の育成に寄与する点が多い」、「一つ一つ解決」していくという「達成体験は学生の『学び問う姿勢』の回復のみならず、人格形成にも寄与する点が少ない」とまとめている。

黒河内（2008）も、卒業論文を、教育課程の体系的な編成を可能ならしめ、かつ、社会が必要とする人材を育成するための手段として位置付けている点で注目に値する。しかし、黒河内（2008）も課題として挙げているように、卒業論文の意義や目的、必要とされる知識や技能、卒業論文を必修科目とする学科の数、単位数といった、学士課程教育上の卒業論文の位置付けの今日的な全体像は明らかでない。

関（1982）および私学高等教育研究所（2011）の指摘から推測されるように、人文科学系の学科には、卒業論文を学士課程教育の集大成として見なそうとする強い信念がありそうである。他方、政府の立場からは、人文科学系の教育課程はそもそも「体系性」に課題があるものと見なされている。「体系性」に欠けると見なされながらも、最終的に卒業論文の執筆が教育課程の中心に据えられているという点において統合性が確保されていると信じられているものが、人文科学系の学士課程であると言えるのではないか。

一方、学士課程答申は、成績評価の厳格化に関連し、「各大学の実情に応じ、在学中の学習成果を証明する機会を設け、その集大成を評価する取組を進める」と提言している<sup>(1)</sup>。人文科学系学科からみれば、教育課程の集大成として位置付けているのは、まさに卒業論文である。卒業論文の位置付けの実情と、卒業論文の執筆経験による効果を検証する基礎的な実証研究には、卒業論文等の「教育課程の集大成」が大学教育の質保証を担保しうるか否かを問い、その解決に寄与するという可能性が秘められているのではないか。

このような問題意識のもと、2011年度に学習院大学人文科学研究所共同研究プロジェクト「人文系学士課程教育における卒業論文がもたらす学習効果の検証」（研究代表者：神田 龍身 学習院大学日本語日本文学科教授・文学部長（当時））を立ち上げた。以下では、機関調査に基づき、人文科学系学科の教育課程の現状を確認するとともに（2節）、「卒業論文・卒業研究」（以下、「卒業論文」）を中心とした人文科学系学科の教育効果を、学習院大学文学部卒業生調査を用いて明らかにする（3節）。最後に、結論と今後の研究課題について述べることにする（4節）。

## 2. 学士課程教育における卒業論文の位置付けとその変化

本節では、上記の共同研究プロジェクトの一環として実施された「人文科学系学科の卒業論文についての調査」（以下、「学科長調査」）<sup>(2)</sup>に基づき、授業科目としての卒業論文の開設状況とその必修・選択制の変化について確認し、現在の人文科学系学士課程教育における卒業論文の位置付けを探索する。

### 2.1 調査概要

学科長調査は、全国国公立大学の人文科学系学科を母集団とする機関調査である。調査票の配布は以下の手続きによった。第一に、『学校基本調査』（平成22年度）の「学科系統分類表」を用いて、「人文科学」に分類される学科名称を抽出した。第二に、『全国大学一覧』（平成23年度）等を用いて、当該名称を持つ学科を設置する全国の国公立大学名を特定した。第三に、当該大学の各学科長を対象に、2011年11月に郵送法により調査票を送付して回答を依頼した。調査対象の学科数および有効回収数等は表1の通りである。

表1 調査対象学科数・回答数および設置者別構成

	n	国立大学	公立大学	私立大学
対象学科数	1,106	7.0%	4.9%	88.2%
回答学科数	550	8.5%	5.1%	86.4%
有効回答学科数	487	9.2%	5.7%	85.0%

(注) 回答学科数と有効回答学科数の差は、調査時点が学科の新設・改組・廃止の直後または直前に当たるため分析に適さない学科を除外したために生じたものである。

### 2.2 授業科目としての卒業論文の開設状況

学科長調査は、授業科目としての卒業論文の開設状況、単位数、必修・選択の別、卒業論文指導科目の有無等を質問している。卒業論文の授業科目としての開設状況についての回答は表2のとおり

りである<sup>(3)</sup>。国公立合計で見ると、卒業論文を必修として開設している学科は74%、選択制を含めると98%超である。また、設置者別に見ると、国公立よりも私立の方が、卒業論文を必修科目として開設している学科が少ない傾向にあることが判明した。

表2 授業科目としての卒業論文の開設状況

	必修	選択制	設置なし	n
国立大学	91.1%	8.9%	0.0%	45
公立大学	85.2%	14.8%	0.0%	27
私立大学	71.9%	26.2%	1.9%	413
合計	74.4%	23.9%	1.6%	485

独立性の検定（フィッシャーの正確確率検定） $p=0.045$

### 2.3 卒業論文の単位数

必修・選択制の別、大学設置者別に卒業論文の単位数を集計したものが表3である。平均単位数を見てみると、必修の場合、国立8.3、公立6.9、私立6.1となっている。選択制の場合は、国立7.0、公立7.0、私立5.6となっている。必修・選択制のいずれであっても、私立の単位数が少ない傾向にあることが判明した。各学科の卒業要件単位数そのものは直接の調査項目とはしなかったものの、大学設置基準で定められている最低の卒業要件である124単位を大幅に超過する要件を設定している学科が多いとは思われない<sup>(4)</sup>。少なくとも、人文科学系と社会科学系とで比較した場合、人文科学系学科の方が卒業論文単位数の多いことが、私学高等教育研究所（2011）の調査によって明らかになっている。人文科学系学科では、教育課程上卒業論文が重視される傾向が単位数に現れていると解釈できる<sup>(5)</sup>。

以上の結果から、設置者によって差がないわけではないものの、卒業論文は人文科学系学科の教育課程を代表する授業科目の一つであることが確認できた。しかしながら、卒業論文の平均単位数に見る限り、国公立に比べ、私立の方が、卒業論文の位置付けが相対的に軽いと言えるかもしれない。

表3 卒業論文の単位数

単位数		0	2	3	4	6	8	9	10	12	16	n
必修	国立大学				10.8%	16.2%	32.4%	2.7%	29.7%	5.4%	2.7%	37
	公立大学		5.0%	5.0%	15.0%	15.0%	45.0%		15.0%			20
	私立大学	0.7%	4.3%		34.2%	17.1%	39.5%	0.4%	1.1%	2.5%	0.4%	281
選択制	国立大学				50.0%		25.0%			25.0%		4
	公立大学				25.0%		75.0%					4
	私立大学		5.7%		41.9%	23.8%	25.7%		1.0%	1.9%		105

### 2.4 S/T比

学科の専任教員数と正規学生数の設置者別平均値と、その平均値から算出したS/T比をまとめたものが表4である。私立は国立の約3倍、公立の約2倍の学生を指導していることになっており、その教育負担の差が大きいことが改めて明らかになったと言える。私立大学は、国公立大学ほど卒

業論文を教育課程上重視することが難しい環境に置かれていると解釈できるだろう。

表4 S/T比

	専任教員数	日本人学生数	外国人学生数	学生数計	S/T比
国立大学	43	492	7	499	11.60
公立大学	21	327	3	330	15.71
私立大学	16	489	16	505	31.56

## 2.5 卒業論文指導科目の有無と当該科目の週当たり平均授業コマ数

「卒業論文を学生に書かせる」ということは、当然ながらそのための指導が必要になる。学科長調査では、4年生を対象とした、卒業論文の指導を行うための指導科目の有無、卒業論文指導科目がある場合の週当たり授業コマ数についても回答を得ている(表5)<sup>(6)</sup>。上述のS/T比および授業科目としての週当たり平均授業コマ数を見る限り、卒業論文が必修の場合は国立の指導が充実していると言える。

表5 卒業論文指導科目の有無と週当たり平均授業コマ数

【卒業論文が必修の場合】

	卒業論文指導科目		「あり」の場合の週当たり平均授業コマ数	n
	あり	なし		
国立大学	82.1%	17.9%	1.8	39
公立大学	85.7%	14.3%	1.1	21
私立大学	83.7%	16.3%	1.1	288
合計	83.6%	16.4%	1.2	348

【卒業論文が選択制の場合】

	卒業論文指導科目		「あり」の場合の週当たり平均授業コマ数	n
	あり	なし		
国立大学	75.0%	25.0%	1.0	4
公立大学	75.0%	25.0%	1.0	4
私立大学	69.4%	30.6%	1.3	108
合計	69.8%	30.2%	1.1	116

## 2.6 卒業論文の開設状況の変化

大学設置基準の大綱化以降に教育課程改革等を行った大学が多いと予想されたことから、1990年以降の卒業論文の開設状況の変化について確認した(「わからない」「その他」という回答は除いている)。ケース数は少ないものの、卒業論文の開設状況が変化した学科の割合をみると、国立・私立の「必修→選択制」への移行が目立っている(表6)。

表6 卒業論文の開設状況の変化(1990年以降)

現在 変化	必修			選択制			開設なし		合計
	変化なし	選択制から変更	開設なしから変更	変化なし	必修から変更	開設なしから変更	変化なし	選択制から変更	
国立大学	30 85.7%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	3 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35 100.0%
公立大学	20 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.5%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 100.0%
私立大学	254 69.6%	12 3.3%	3 0.8%	52 14.2%	29 7.9%	10 9.5%	4 1.1%	1 0.3%	365 100.0%

また、現在の卒業論文が「選択制」もしくは「開設なし」の場合に限り、1990年以降において卒業論文の開設状況が変化した理由を複数回答可で尋ねた(表7)。

表7 卒業論文の開設状況が変化した理由（1990年以降）

	必修 →選択制		開設なし →選択制
	国立	私立	私立
学生の学力低下のため		16	
教員多忙化のため	1	9	
学生多忙化のため		5	1
学生確保のため		1	
卒論以外が充実のため	1	6	
教育水準向上のため		3	5
学生の学力向上のため	1	3	6
卒業時満足度向上のため		6	5

必修から選択制に変更した学科のうち、私立に注目すると、「学生の学力低下のため」（16学科）、「教員多忙化のため」（9学科）という理由が目立っている。その他の特徴的な理由を、自由記述の中から抽出した。すると、「資格取得や就職活動により力を入れるため」、「就職活動が長期化している」、「入学生が多様化しているため」というように、就職活動による影響や、進学率上昇に伴う多様な学生の入学を理由に、結果として教育課程上の卒業論文の位置付けを相対的に低下させたことをうかがわせる回答も見られた。中には、「就職が決まっている学生の卒論が水準に達していなくても必修であるため、本意ではあるが単位を認めることが出来た」という回答もあった<sup>(7)</sup>。このような回答から、卒業論文を必修として課すことの意味が空洞化している現状もあるようだ。

開設なしから選択制に変更した10学科については、「教育水準向上のため」「学生の学力向上のため」といった、教育・学習の面で積極的な理由を挙げているのが特徴的である。なお、卒業論文を授業科目として開設していない場合であっても、卒業論文に代わるものとして何かしらの指導を行っている学科が少なからずあることを付記しておく<sup>(8)</sup>。

## 2.7 小括

わが国の大学の人文科学系学科は卒業論文を重視していると言われてきたが、データに基づき、改めて実証的に確認することができた。このことを象徴する言葉として、「人文科学系の学部・学科にとっては、卒論が、大学らしい教育の最後の砦」であるという趣旨の意見が、学科長調査への回答として少なからず寄せられている。このような卒業論文重視の姿勢は、もしかすると、研究大学出身の大学人が「大学らしさ」を守ろうとする強い信念の表れ、または、大学の歴史的な制度に由来する産物なのかもしれない<sup>(9)</sup>。しかし、「最後の砦」という言葉が示唆しているように、学士課程教育は、これまでのデータが示すように変化を余儀なくされ、卒業論文を重視したいとしてもそれが難しい状況に追い込まれている可能性がある。

他方、大学側の卒業論文重視の姿勢は、それを課すことで実際に得られる教育効果に裏付けられたものかどうか、明らかでない。卒業論文の執筆から期待される効果は、実際には学生の学力等に依拠して、多様に謳うことができるためである。学科長調査の自由記述には、例えば、卒業論文は、学士課程教育の「創造性の指標」として位置付けられるという意見もあれば、書き言葉の習得のために欠かせない作業であるといった意見もみられる。その他、「学力低下のため、一部の大学を除



いて卒業論文を課すことには無理があり学習効果に疑問がある」という意見もある。卒業論文の執筆から期待される効果として謳われる内容は、裏付けの有無はともかく、広範囲に渡る。

このことは、学士課程教育における卒業論文は重要だと見なされながらも、その意味が曖昧化していることを示唆している。卒業論文を手がかりに学士課程教育のあり方を考える上で重要なのは、①卒業論文を課すことは、学生の実情に応じて期待される効果を学生に与えているかどうか、②期待される効果を学生に与えるのに最も適した教育方法が卒業論文を課すことだと言えるかどうか、の二点にある。次節では、特に①に焦点を絞って実証的に検討する。

### 3. 操作変数法に基づく卒業論文執筆効果の推定

#### 3.1 卒業論文の執筆効果の推定を巡る困難とその対応

一般に、教育効果を明らかにしようとする時、考慮すべき課題は主に二つある。第一に、教育効果を厳密に定義すること自体が困難であること、第二に、教育効果の操作的定義に成功したとして、効果を抽出するための方法論的な難しさが挙げられる。

教育効果の定義の困難性の原因は、新堀（1987, p.38）によれば、①効果の概念自体が不明確で、その範囲の決定は任意的にならざるを得ないこと、②教育の概念自体も不明確で、教育効果の範囲が定まらないこと、③教育も効果も、重要だと考えられる要素を量的に測定することが難しいこと、④効果を測定するための基準は、時代や社会の影響を受けるため確立が難しいこと、⑤教育の包括的、長期的、あるいは象徴的な効果の客観的な判定が難しいこと、という五つに分類することができる。本稿で明らかにしようとする卒業論文執筆の効果は、上記の五つの諸問題を含まざるを得ないことには、十分留意しなくてはならない。本稿の研究に限ったことではないが、明らかにできるかもしれない教育効果とは、あくまでも任意的に決められた範囲のものである。

任意的に決められた範囲内で教育効果を探究するにしても、次の難問は、その効果を抽出するための方法論にある。中澤（2013, pp.3-6）は、通塾等の学校外教育の効果を事例に、普段の生活の中で人間が認識しうる教育効果と、科学の論証の対象としての教育効果との違いについて説明の上、後者を明らかにするためのパネル調査（追跡調査）の重要性、ならびにパネル調査を利用できない時の対応方法について議論している<sup>(10)</sup>。

ここで用いる後述のデータは、一時点で取得された横断面データであり、パネルデータではない。注目する独立変数と相関を持つと予想される変数がデータに含まれていない場合、統計的なバイアスの処理方法如何によって、導かれる結論が異なることがある。このような問題は、回帰分析によって仮説を検証しようとする時にしばしば起きる内生性バイアスとして一般に知られている。

この問題に対して理論的に対処できる方法として知られているのが、操作変数法（二段階最小二乗法）である。これは、独立変数と強い相関をもち、かつ、攪乱項と無相関である変数（操作変数）が存在する時に活用できる方法であり、一致推定量を得ることができる。操作変数を用いることで、独立変数は、攪乱項と相関している部分と相関していない部分との二つに分解される。そして、後者の部分を用いて従属変数を説明しようとするところに、操作変数法の特徴がある<sup>(11)</sup>。実験による効果の推定という方法を選択肢として持たない場合、操作変数法は、理論的には、効果を厳密に

抽出しうる最善の方法だろう。しかし、操作変数が実際に存在することはきわめて稀である。

ここで、前節の学科長調査の結果を振り返ってみたい。卒業論文の執筆を必修としている学科は74.4%に上るが、学部という単位で考える時、卒業論文必修学科と選択制の学科の二種類を抱える学部がある。例えばそのような学部の卒業生を母集団とする時、注目している独立変数である卒業論文執筆経験の有無は、当該個人が卒業した学科（実質的に入学学科と同じだとみなして差し支えない）と強い相関を持つはずである。そして、当該個人の卒業学科は、卒業論文執筆から期待される効果の攪乱項と相関していないと仮定できる時、当該個人の卒業学科を操作変数として用いることで、卒業論文の執筆効果を偏りなく推定することができる<sup>(12)</sup>。このような条件を満たす学部として調査協力を得ることができた学習院大学文学部を事例に、分析モデルを特定化していく<sup>(13)</sup>。

### 3.2 学習院大学文学部の事例に基づく分析モデルの特定

学習院大学文学部は現在、哲学科・史学科・日本語日本文学科・英語英米文化学科・ドイツ語圏文化学科・フランス語圏文化学科・心理学科・教育学科から構成され、卒業論文の執筆を必修とする学科と選択制とする学科がある。選択制の学科では、卒業論文を執筆する学生は多くないことが経験的に知られている。すなわち、卒業学科は、卒業論文の執筆経験の有無と強い相関があると予想され、操作変数として活用できる可能性が高い。

そして、学習院大学文学部を1998～2004年度にかけて卒業した者を母集団として捉える。卒業から一定年数が経過してから発現することが期待される能力等を操作的に定義の上（具体的な変数は後述の記述統計量を参照のこと）、それらを従属変数として、卒業論文の執筆効果を推定する<sup>(14)</sup>。分析に用いるデータ（「卒業生調査」）の概要は表8の通りである。

卒業学科は、入学学科と概ね一致していると考えて差し支えない<sup>(15)</sup>。入学時の選択（概ね10代の頃の選択だろう）と、卒業から一定の時間を経てから現れると期待される効果とが、直接関連していると考えるのは不自然である。もしそうだとすれば、卒業学科を操作変数として活用できると言える<sup>(16)</sup>。分析対象を一学部限定することで知見の一般化は難しくなるが、厳密な効果推定に資する点を強調しておきたい。

もちろん、厳密な効果の推定に際してコントロールすべき他の変数も考慮に入れておく必要があるだろう。しかし、母集団の性質上、先験的に重要性が指摘されているいくつかの社会学変数を無視することができる。例えば出身階層変数である。学習院大学の入学者の多くは一都三県の出身者であり、ある一定程度の経済力を持つ家庭の者が入学しているであろうことを考慮すれば、出身階層には概ねバラつきはないものと仮定できる。

表8 学習院大学文学部卒業生調査の概要

卒業年度	調査時期と方法	調査票配付数	有効回収数	回収率
1998～2004	2013年1～2月、郵送法	3,606	830	23.0%

(注) 当時、教育学科は未設置。卒論必修は哲・史・日・英・心の五学科、選択制は独・仏の二学科。

ここで注意が必要なのは、大学教育へのインプット要因を完全に無視できると主張している訳ではない点である。大学で期待される主体的な学習に適応するための学習習慣（学習への構え）を高校時代から身に付けていたかどうかは、卒業論文の執筆が主体的な学習経験の集大成であるとするならば、無視できないかもしれない。

そこで、高校時代の学習への構えを測るための代理変数として積極的な読書経験の程度に着目して、大学における学習経験との相関を確認しておきたい。比較材料として、高校時代の授業理解度の主観的評価と、大学における学習経験との相関も合わせて示す。

表9 高校時代の学習の構えと大学時代の学習経験との関連

		大学時代				
		論文・書籍を読む	レポートを しっかり準備	暗記学習が 多い	理解できる まで調べる	授業で関心を 形成した
高校時代	授業理解度	V=.072 p=.165 n= 825	<b>V=.174</b> <b>p=.000</b> <b>n= 826</b> (正の相関)	V=.095 p=.007 n= 825 (複雑な相関)	<b>V=.176</b> <b>p=.000</b> <b>n= 826</b> (正の相関)	V=.069 p=.219 n= 827
	積極的な読書経験	<b>V=.257</b> <b>p=.000</b> <b>n= 824</b> (正の相関)	<b>V=.088</b> <b>p=.023</b> <b>n= 825</b> (正の相関)	<b>V=.104</b> <b>p=.002</b> <b>n= 824</b> (負の相関)	<b>V=.099</b> <b>p=.004</b> <b>n= 825</b> (正の相関)	<b>V=.120</b> <b>p=.000</b> <b>n= 826</b> (正の相関)

(注) 各変数は、4段階の順序尺度変数（当てはまる者ほど高い値を取る）として主観的に測定されたものである。各変数間のクロス集計表について、独立性の検定（ $\chi^2$ 検定）と調整残差の検定を実施した。5%水準で統計的に有意、かつ解釈可能な結果が得られた箇所は、太字で表記した。

表9は、高校時代の学習の構えと大学時代の学習経験との二重クロス集計の結果を要約したものである。高校時代の授業理解度は、後述の積極的な読書経験と異なり、大学で期待される主体的な学習に対して明確なレリバンスを持たない。大学時代に「論文・書籍を読む」経験、「授業で関心を形成した」経験に対してそれぞれ、統計的に有意な関連がみられないのである。「暗記学習が多い」経験には統計的に有意な関連がみられるものの、その関連の仕方は複雑な様相を呈しており、実質的な意味の解釈に資する知見は得られない。

他方、高校時代に積極的な読書経験を持つ者ほど、大学時代の各学習経験に対して肯定的な自己評価を下していることが分かる。高校時代の積極的な読書経験は、主観的な評価という限界はありながらも、大学で期待される主体的な学習への橋渡しとなっている様子をうかがうことができる。さらには、高校時代に積極的な読書経験を持つ者ほど、書くことに対して得意意識を持つ傾向がある（ $V=.306$ ,  $p=.000$ ,  $n=826$ , 図は省略）。

これらの経験的分析から、高校時代の積極的な読書経験は、書くことへの準備となると同時に、大学の主体的な学習への適応に資する変数だと判断できる。よって、卒業論文の執筆が主体的な学習経験の集大成である時、その執筆の効果に対して、高校時代の積極的な読書経験変数は、肯定的な影響を持つと予想される。当該変数の影響の有無自体も興味を引く対象だと言えるが、卒業論文の執筆効果を抽出しようとする時、その影響を取り除いておく必要があると言える。その他にコントロールすべき変数として、性別（女性ダミー）と年齢を投入しておく。用いる変数の記述統計量は表10の通りである。

表10 各変数の記述統計量

	変数	統計量			変数	統計量			
		mean	SD	n		mean	SD	n	
従属変数(1)	批判的思考力	大学時代	2.62	.80	825	私生活で専門分野での学びが役に立つ	2.42	.97	824
		現在	3.06	.67	827		私生活で専門分野以外の学びが役立つ	2.56	.90
	協調力	大学時代	2.67	.80	825	卒業論文執筆経験ありダミー		.92	.27
		現在	3.28	.64	826		卒業学科(卒論選択制学科)ダミー	.18	.38
	文章で伝える力	大学時代	2.85	.70	823	高校時代の積極的な読書経験		2.79	.97
		現在	3.17	.68	825		女性ダミー	.84	.37
	口頭で伝える力	大学時代	2.65	.73	824	年齢(レンジ29-69)		33.6	3.60
		現在	3.05	.70	826		※独立変数と操作変数との相関は $r = -.64(p = .00)$ で、両変数間には強めの関連があると判断した。		
	自己能力把握力	大学時代	2.69	.74	823				
		現在	3.11	.63	826				
	計画的行動力	大学時代	2.79	.77	822				
		現在	3.16	.70	825				
	人間探求力	大学時代	2.86	.79	824				
		現在	3.07	.71	826				
専門分野の知識	大学時代	2.97	.64	824					
専門分野以外の知識	大学時代	2.80	.65	822					

(注1) 従属変数(1)は、大学時代に身に付けた/現在身に付けている能力等に対する主観的評価を指す。従属変数(2)は、現在の私生活の質に対する主観的評価を指す。

(注2) 各変数(年齢とダミー変数を除く)は4件法に基づく順序尺度変数(当てはまる者ほど高い値を取る)だが、実用上の目的から、間隔尺度変数として見なせるものと仮定する。

(注3) 卒業論文執筆経験ありダミーは、アフターコーディングして得た。

### 3.3 推定結果とその解釈

これまでの検討を通じて特定化されたモデルに操作変数法を適用して、卒業論文の執筆効果を実証的に確認する。参考のため、卒業学科ダミー(卒論選択制学科ダミー)を操作変数として用いず、通常の統制変数として用いて最小二乗法を適用した場合(独立変数と観察されない変数との相関を適切に考慮しない場合)の推定結果を合わせて報告する。

操作変数法および最小二乗法に基づく推定結果(表11)は、次のように要約できる。卒業論文を執筆することは、大学時代に身に付けた能力等に関する一部(専門分野の知識)の主観的な評価に対して直接の効果を持つ(高校時代の積極的な読書経験の影響は、比較的、広範に渡っている)。さらに、観察されない変数との相関を適切に考慮しない場合、卒業論文を執筆することは、期待される方向とは異なる効果を持つという、見かけの結果に誘導されるおそれがあることも明らかとなった。最小二乗法を用いると、卒業論文の執筆経験が、大学時代に身に付けた協調力に対して負の効果を持つように見えたり、大学時代に身に付けた専門分野の知識と関連がないように見えたりする場合がある。

他方、現在の能力等に関する主観的な評価に対して、卒業論文の執筆経験は、直接の効果を持たない。とはいえ、当該経験が、卒業から一定の時間を経た現在の生活に対して、肯定的な効果を全

く有していない訳ではない。卒業論文の執筆経験は、私生活上の「専門教育の役立ち感」に対して、直接の効果を持っている。

大学時代に身に付けた能力等を通じた間接効果が未検証である点や、母集団が限定的である点等に留意する必要があるため、以上の推定結果の一般化には慎重であるべきだろう。当該推定結果から試論的な解釈を導くことができるとすれば、次の二点を挙げておきたい。

第一に、卒業論文の執筆に取り組んだ者は、巷間で言われるような「(仕事等に役立つような実践的な能力の修得という点では)役に立たない文学部」観を実感している。第二に、とはいえ、あるいは、だからこそ、卒業論文の執筆経験に代表されるところの文学部の専門教育は、私生活という、より個人の内面が重視される領域において価値が現れるという信念を、卒業論文執筆経験者は内面化しているのかもしれない。統計的分析から導かれたこのような解釈を裏付ける具体的な自由記述が多数寄せられていることから、卒業論文執筆経験者は、上述の信念をかなり自覚的に抱い

表11 卒業論文の執筆効果の推定結果（能力等の主観的評価に対する効果）

従属変数	操作変数法		最小二乗法			
		独立変数 (卒論)	統制変数 (読書)	独立変数 (卒論)	統制変数 (読書)	
能大 学等 時 代 に 対 す る 身 に 付 け た 主 観 的 評 価 ／ 現 在 身 に 付 け て い る	批判的思考力	大学時代	.097(.539)	.097(.001)	.141(.283)	.096(.001)
		現在	-.052(.690)	.050(.038)	.203(.065)	.046(.052)
	協調力	大学時代	-.108(.499)	.023(.428)	-.473(.000)	.028(.335)
		現在	-.250(.047) †	.002(.944) †	-.090(.395) †	-.001(.977) †
	文章で 伝える力	大学時代	.256(.067)	.117(.000)	.066(.572)	.120(.000)
		現在	.089(.504)	.080(.001)	.207(.065)	.079(.001)
	口頭で 伝える力	大学時代	-.048(.747)	.078(.004)	-.057(.646) †	.078(.003) †
		現在	-.148(.292) †	.012(.628) †	.035(.770) †	.010(.700) †
	自己能力 把握力	大学時代	-.102(.494) †	.009(.733) †	-.021(.864) †	.008(.763) †
		現在	-.167(.181) †	-.002(.932) †	-.061(.565) †	-.003(.879) †
	計画的行動力	大学時代	.078(.608)	.028(.308)	-.111(.387)	.031(.263)
		現在	.001(.994) †	.025(.316) †	.169(.149) †	.023(.360) †
	人間探求力	大学時代	-.051(.748)	.079(.006)	-.222(.096)	.082(.004)
		現在	-.212(.133) †	.049(.058) †	-.100(.402) †	.047(.065) †
専門分野の 知識	大学時代	.279(.029)	.116(.000)	.114(.288)	.119(.000)	
専門分野以外の 知識	大学時代	-.010(.941)	.096(.000)	.034(.752)	.096(.000)	
対現 在 の 私 生 活 の 主 観 的 評 価 の 質 に	私生活で専門分野 での学びが役立つ	現在	.840(.000)	.113(.006)	.305(.053)	.167(.000)
	私生活で専門分野 以外の学びが役立つ	現在	.063(.762)	.087(.021)	.069(.641)	.101(.002)

(注1) 独立変数は卒業論文執筆経験ありダミー、統制変数は高校時代の積極的な読書経験を指す。モデルに含まれる女性ダミー、年齢（さらに、最小二乗法モデルにおいては卒業学科ダミー）の偏回帰係数、定数項の推定結果の表示は省略した。

(注2) 各セル中の値は非標準化偏回帰係数、括弧内の値は有意確率を示す。†を付した箇所は、当該変数を含むモデルのF検定の結果が5%水準で有意でないことを示す。

ていることも考えられるだろう。

## 4. まとめ

### 4.1 結論

人文科学系の学士課程教育のあり方の見直しを求める声が聞かれる中で、本稿は、人文科学系学科の卒業論文の位置付けという基礎的な事実の把握を通じて、その手がかりを求めてきた。ここで明らかとなった知見は次の通りである。

全国国公私立大学の人文科学系学科長を対象とする学科長調査の結果から、学生の学力問題や教員の多忙化といった理由から、見直しを余儀なくされた学科が一部あるものの、多くの学科では、卒業論文の教育課程に占める位置付けを重要視していることが明らかとなった（2節）。

そして、学習院大学文学部の卒業生調査から、教育効果の範囲の任意性という制約条件のもと、卒業論文の執筆経験は、現在の仕事に関わる能力等の主観的評価を高める効果は持たないまでも、私生活という個人の内的領域の豊かさに対する主観的評価を高める効果を持つことが分かった。卒業生は、「直接的・具体的に生かしていることは少ないが、（中略）人生を心豊かに生きるためのヒントや手がかりになっていると今になって少し実感しています。（中略）卒論の学習効果は、（私は）出るまでに時間がかかるが、効果は長続きし人生を豊かにしてくれています」という自由記述に代表されるような価値観を内面化している可能性を指摘できる（3節）。

### 4.2 今後の課題

卒業論文の教育課程上の位置付けに関して、表6および表7が示唆しているように、1990年以降国公立よりも私立の方がその変化が大きいことがうかがえる。卒業論文が、学士課程教育の在り方に相応の影響を与えている可能性があると言える。しかし、本稿が用いた学科長調査からこの点に迫ることには限界がある。このため、学科長を対象とするインタビュー調査を別途進めている。当該可能性の検証は、残された課題の一つである。

また、卒業論文の執筆経験は、期待される効果を持つと言えるのか。教育効果研究そのものが持つ本質的な課題と言えるかもしれないが、期待される効果を一つの研究で網羅的に検証することは不可能である。様々な母集団で、様々な指標を用いて効果の検証を進め、その蓄積の上で所期の問いに答えることが望まれる。例えば、卒業論文の必修学科と選択制学科の双方を含む学部卒業生を母集団とする場合、本稿で用いた操作変数法は、バイアスのない直接効果を抽出するという目的に照らして汎用性のある方法であろう。

大学教育そのものが、仕事に直接役立つことが強く期待されている向きもある。もちろんその期待を否定するつもりはない。しかし、教育効果の指標を幅広く捉え、実証可能な範囲を漸進的に広げていくためのさらなる研究が求められる。このような研究の蓄積を経て、期待される効果を得るために教育課程上もっとも好ましい方法が卒業論文の執筆であると言えるかどうか、検討を進めていく必要がある。

## 注

- (1) 学士課程答申はこのような取組の例として、「卒業論文やゼミ論文などの工夫改善や新規導入を実施したり、学部・学科別の、あるいは全学的な卒業認定試験を実施したりすることを検討、研究する」ことを挙げている (p.27)。
- (2) 在学生・卒業生に対して質問紙調査を別途実施している。在学生調査の結果の一部については、谷村 (2013)、中世古 (2014) が報告している。
- (3) 学科長調査では、「卒業論文」と同等の論文の執筆を学生に課している場合、「卒業研究」等のように名称が異なっても、「卒業論文」と同じものとして回答を依頼した。
- (4) 卒業論文が必修かつ単位数が10~16単位と回答があった学科を抽出し、各大学のホームページ等で卒業要件単位数を確認したところ、1学科を除き124~140単位であった。
- (5) 私学高等教育研究所 (2011) によるサンプリング調査結果によれば、例えば、人文科学系、社会科学系学科の平均卒業要件単位数はそれぞれ125.5、125.9、卒業論文を含む卒業研究科目の平均単位数は同様に6.2、5.1となっている。
- (6) 本調査では、卒業論文指導科目の有無のみを尋ねており、卒業論文指導科目に単位が付与されているかは尋ねていない。しかし、卒業論文の単位数に当該指導科目の単位数が含まれているということは考えにくい。なぜなら、一般的には単位を付与する科目は、それぞれ独立した授業科目として学則に明示されるからである。
- (7) この自由記述は、卒業論文を選択する学生が学年の約9割という学科による回答である。
- (8) 自由記述には、例えば、「卒業論文ではないが、ゼミ論文としてまとめて提出する様指導しており、ゼミを通して指導教員が具体的な指導を行っており、今後もこの方向で行こうと考えている」などの回答が見られた。
- (9) かつてわが国唯一の大学として典型的存在であった東京 (帝国) 大学 (寺崎 1972) は、設置から2年後の1879年、文学部の学習科目として卒業論文を課すことになった。卒業論文を重視する文学部の伝統はこの時から始まる (東京大学百年史編集委員会 1986, p.415)。帝国大学文学部の機能と構造に着目した橋本 (1996) は、「わが国の近代化過程における文学部は、社会的需要が少なく、かつ高等教育もエリート段階に止まっていたが故に、(中略) その研究と教育は、教授と学生との親密な関係の中で巧まずして統合され、人文主義的教養の創出に重要な役割を果たし得た」と述べている (p.103)。東京 (帝国) 大学の典型性ゆえに、その文学部の機能的特徴は、後に設立された各大学人文科学系学科に内在する理念として引き継がれて今日に至るのかもしれない。この点については仮説的に提示するに留め、その論証は今後の課題としたい。
- (10) 日常の場面で人間が感じる (統計的な偏りを持つ) 教育効果自体を探究するタイプの研究も当然ありうる。
- (11) 当該特徴に関する説明は、次のウェブサイトを参考にした。 [http://www.eco.osakafu-u.ac.jp/~kano/images/file/note\\_econometrics/note\\_ch24.pdf](http://www.eco.osakafu-u.ac.jp/~kano/images/file/note_econometrics/note_ch24.pdf)
- (12) 本稿のように内生変数・操作変数がともに2値変数である場合に操作変数法を適用した研究

例として、Angrist, Imbens and Rubin (1996) がある。

- (13) この方法には次のような反論が想定される。すなわち、卒業論文執筆経験の効果を抽出しようとする時、卒業論文執筆を選択制とする学科を対象を限定のうえ、執筆経験者と未経験者に分けて分析するという方法を採用すべきかもしれない。しかし、科学の論証としての教育効果（中澤 2013）を明らかにするという目的に照らす時、この方法には次の理由により課題が残る。卒業論文選択制の学科では、教員が「優秀」な学生に卒業論文の執筆を勧める事例がある。ここでいう「優秀」さは、学生の潜在的な卒業論文執筆能力を、教員が専門家としての知見または経験に基づき評価したものと推測される。その「優秀」さは外部からの観察が難しいため、内生性バイアスに十分対応できないと判断される。
- (14) 本稿が目指さない従属変数には、教育効果としての意味がないという訳ではない。
- (15) 制度上、在学中の転部・転科がある。ただしこの制度により実際に転部・転科した者は、このサンプルではきわめて少ないため、特段の考慮は要しない。
- (16) そもそも操作変数と攪乱項との間に相関がないことをデータで示すことはできない。

## 参考文献

- Angrist J. D., Imbens G. W., and Rubin D. B. 1996 “Identification of Causal Effects Using Instrumental Variables,” *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 91, No.434, pp.444-455.
- 日本私立大学協会付置私学高等教育研究所 2011 『第二回学士課程教育の改革状況と現状認識に関する調査報告書』.
- 文教協会 『平成23年度 全国大学一覽』.
- 中央教育審議会 2008 「学士課程教育の構築に向けて（答申）」.
- 橋本鉦市 1996 「近代日本における『文学部』の機能と構造—帝国大学文学部を中心として—」『教育社会学研究』 59, pp.91-107.
- 鹿野繁樹 計量経済学講義ノート#24—内生性への対処法：操作変数法（IV）—  
[http://www.eco.osakafu-u.ac.jp/~kano/images/file/note\\_econometrics/note\\_ch24.pdf](http://www.eco.osakafu-u.ac.jp/~kano/images/file/note_econometrics/note_ch24.pdf)  
(2013/11/26確認).
- 黒河内利臣 2008 「大学教育における卒論の重要性に関する一考察—大学教育の学習効果を測定する卒論の機能について—」『大学教育学会誌』 30-1, pp.90-95.
- 文部科学省 『学校基本調査』.
- 中世古貴彦 2014 「人文科学系の卒業論文と学生の成長感—学習院大学文学部における事例研究—」『社会と調査』 12, pp.67-71.
- 中澤渉 2013 「私的学校外教育のもたらす高校進学への効果—傾向スコア解析の応用」東京大学社会科学研究所『パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』 No.67.
- 新堀通也 1987 「教育効果のとらえ方」市川昭午編『教育の効果』東信堂, pp.22-40.



関正夫 1982 「一般教育における『学問研究』の役割－『研究論文』のすすめ－」『大学教育学会誌』4-1, pp.27-32.

谷村英洋 2013 「文学部での学びと成長－卒業論文に着目して－」『大学教育学会誌』35-1, pp.135-143.

寺崎昌男 1972 「帝国大学形成期の大学観」『学校観の史的研究』pp.185-265.

東京大学百年史編集委員会 1986 『東京大学百年史』部局史一.

本稿は、学習院大学人文科学研究所共同研究プロジェクト「人文系学士と課程教育における卒業論文がもたらす学習効果の検証」（研究代表者：神田 龍身 学習院大学文学部日本語日本文学科教授）による研究成果の一部である。